

貸借対照表

平成 28 年 2 月 29 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 2,020,002,835 】	【流動負債】	【 1,848,208,193 】
現金及び預金	860,220,374	買掛金	1,234,180,845
売掛金	3,815,551	短期借入金	300,000,000
商品	1,074,547,511	1年内返済長期借入金	33,260,000
貯蔵品	136,120	未払法人税等	46,400,000
前払費用	3,300,805	未払事業所税	4,657,700
未収入金	55,012,718	未払金	26,977,899
関係会社未収入金	3,392,950	未払消費税	40,510,447
その他流動資産	4,327,499	未払費用	17,567,662
繰延税金資産	15,249,307	未払給与	22,650,020
【固定資産】	【 949,962,670 】	預り金	9,327,669
(有形固定資産)	(728,761,529)	仮受金	22,766,561
建物	190,665,905	リース債務	70,443,490
建物附属設備	100,082,585	賞与引当金	19,465,900
構築物	11,940,334	【固定負債】	【 218,850,391 】
車両運搬具	1	預り保証金	13,170,000
工具・器具・備品	45,117,351	長期リース債務	197,213,461
リース資産	250,168,280	資産除去債務	7,016,414
一括償却資産	557,412	繰延税金負債	1,450,516
土地	130,229,661		
(無形固定資産)	(3,195,108)	負債の部合計	2,067,058,584
電話加入権	214,906	純資産の部	
ソフトウェア	2,980,202	【株主資本】	【 902,547,963 】
(投資その他の資産)	(218,006,033)	(資本金)	(50,000,000)
投資有価証券	2,673,000	資本金	50,000,000
出資金	1,630,000	(利益剰余金)	(852,547,963)
長期前払費用	20,189,862	利益準備金	3,526,000
差入敷金保証金	177,619,220	別途積立金	8,000,000
繰延税金資産	15,893,951	繰越利益剰余金	841,021,963
		【評価、換算差額】	【 358,958 】
		有価証券評価差額	358,958
		純資産の部合計	902,906,921
資産の部合計	2,969,965,505	負債及び純資産の部合計	2,969,965,505

損益計算書

自平成27年5月21日
至平成28年2月29日

科 目	金 額	円
【売上高】		
売上高	9,982,111,999	9,982,111,999
【売上原価】		
売上原価	8,507,344,081	8,507,344,081
売上総利益		(1,474,767,918)
【営業収入】		
受取家賃	19,137,130	
共益費収入	5,010,000	24,147,130
営業総利益		(1,498,915,048)
【販売費及び一般管理費】		1,309,317,119
営業利益		(189,597,929)
【営業外収益】		
受取利息	903,697	
受取配当金	33,000	
雑収入	30,689,903	
現金過不足(収)	5,805	31,632,405
【営業外費用】		
支払利息	1,450,368	
雑損失	13,036	1,463,404
経常利益		(219,766,930)
【特別損失】		
減損損失	7,271,571	7,271,571
税引前当期純利益		(212,495,359)
法人税及住民税		75,980,858
法人税等調整額		-4,916,305
当期純利益		(141,430,806)

株主資本等変動計算書

自平成27年5月21日至平成28年2月29日 単位 円

	株主資本 利益剰余金						株主資本	評価、換 算差額	純資産の部
	資本金	利益準備金	別途積立金	利益剰余金		利益剰余金			
				その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000,000	2,026,000	8,000,000	716,091,157	726,117,157	776,117,157	361,951	776,479,108	
当期変動額									
利益剰余金の配当				-15,000,000	-15,000,000	-15,000,000		-15,000,000	
配当に伴う利益準備金の積立		1,500,000		-1,500,000					
当期純損益金				141,430,806	141,430,806	141,430,806		141,430,806	
その他有価証券の評価益							-2,993	-2,993	
当期変動額合計		1,500,000		124,930,806	126,430,806	126,430,806	-2,993	126,427,813	
当期末残高	50,000,000	3,526,000	8,000,000	841,021,963	852,547,963	902,547,963	358,958	902,906,921	

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 5 月 21 日

至 平成 28 年 2 月 29 日

I. 継続企業の前提に関する注記

記載すべき事象及び状況はありません。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品 主として売価還元法による原価法に基づく低価法

イ 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 支給実績に基づき当期に負担すべき引当金はありません。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっています。

ただし、平成 20 年 3 月 31 日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 資産除去債務の会計処理

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。

上記会計基準の適用にともなう有形固定資産に計上した除去費用の期末簿価は、3,592,091 円。あわせて固定負債として計上した資産除去債務の期末残高は、7,016,414 円になります。

④ 減損損失の会計処理

当事業年度において計上した減損損失の額は、7,271,571 円で当社新外店の建物及び付属設備 4,905,701 円と構築物 2,365,870 円となっています。

5. 会計方針の変更

① 当期における重要な会計方針の変更は、ありません。

III. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|---------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 3,392,950 円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債務 | 該当なし |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 573,841,936 円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、三股店他の什器備品があります。 | |
| 5. 受取手形割引高 | 該当なし |
| 6. 不渡手形 | 該当なし |

7. 裏書譲渡手形 該当なし

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
売上高 16,563,024 円
仕入高 該当なし
販売費及び一般管理費 26,132,826 円
営業取引以外の取引高（受取家賃及び雑収入） 1,218,130 円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 5,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 該当なし
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 27 年 8 月 19 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
① 配当金の総額 15,000,000 円
② 配当の原資 利益剰余金
③ 1 株当たり配当額 3,000 円
④ 基準日 平成 27 年 5 月 20 日
⑤ 効力発生日 平成 27 年 9 月 9 日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

未払事業税	11,971,000 円
未払事業所税	4,657,700 円
未払社会保険料	7,474,850 円
賞与引当金	19,465,900 円
減価償却繰入超過額	45,210,693 円
一括償却資産償却超過額	327,574 円
繰延税金資産合計	31,143,258 円
資産除去費用資産	3,592,091 円
有価証券評価差額	358,958 円
繰延税金負債合計	1,450,516 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な項目別内訳

法定実効税率	35.0%
--------	-------